⑶民事法律扶助立替金	24,304		
貸倒引当金	△ 16,965		
	7,339	7,328	△ 11
⑷破産更生債権等	10,577		
貸倒引当金	△ 10,577		
	—	—	—
⑸未払金	(6,108)	(6,108)	—
⑹預り金	(288)	(288)	—
⑺リース債務	(144)	(150)	(6)
⑻長期リース債務	(401)	(394)	(△ 7)

（注）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴現金及び預金、⑸未払金及び⑹預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵未収金及び⑶民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される国債の利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

⑷破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

⑺リース債務及び⑻長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）敷金・保証金（貸借対照表計上額161,158,605円）及び長期預り金（貸借対照表計上額100,000,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

（法人単位）

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	1,099,871,347	85,662,590	24,831,933	1,160,702,004	291,058,991	65,098,766	0	0	0	869,643,013	注１、注２
	車両運搬具	0	8,796,428	0	8,796,428	1,264,090	1,264,090	0	0	0	7,532,338	注３
	工具器具備品	1,545,985,651	432,008,356	284,913	1,977,709,094	1,233,255,120	234,943,988	0	0	0	744,453,974	注４
	計	2,645,856,998	526,467,374	25,116,846	3,147,207,526	1,525,578,201	301,306,844	0	0	0	1,621,629,325	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	991,690,451	352,397,542	14,396,088	1,329,691,905	755,016,692	164,876,683	0	0	0	574,675,213	注５、注６
	計	991,705,251	352,397,542	14,396,088	1,329,706,705	755,016,692	164,876,683	0	0	0	574,690,013	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	9,523,260,996	4,056,885,908	3,002,685,720	10,577,461,184	0	0	0	0	0	10,577,461,184	注７、注８
	貸倒引当金	△ 9,523,260,996	△ 3,910,335,753	△ 2,856,135,565	△ 10,577,461,184	0	0	0	0	0	△ 10,577,461,184	注９、注10
	敷金・保証金	145,479,569	23,334,436	7,655,400	161,158,605	0	0	0	0	0	161,158,605	
	計	345,479,569	169,884,591	354,205,555	161,158,605	0	0	0	0	0	161,158,605	

注１：建物の主たる増加要因は、宮城地方事務所移転に伴う新事務所の間仕切り工事及び被災地臨時出張所設置等によるものであります。

注２：建物の主たる減少要因は、宮城地方事務所移転に伴う間仕切り及び空調設備等除去によるものであります。

注３：車両運搬具の主たる増加要因は、被災地臨時出張所巡回相談車両のリースによるものであります。

注４：工具器具備品の主たる増加要因は、次世代インフラ構築用端末機器のリース等によるものであります。